

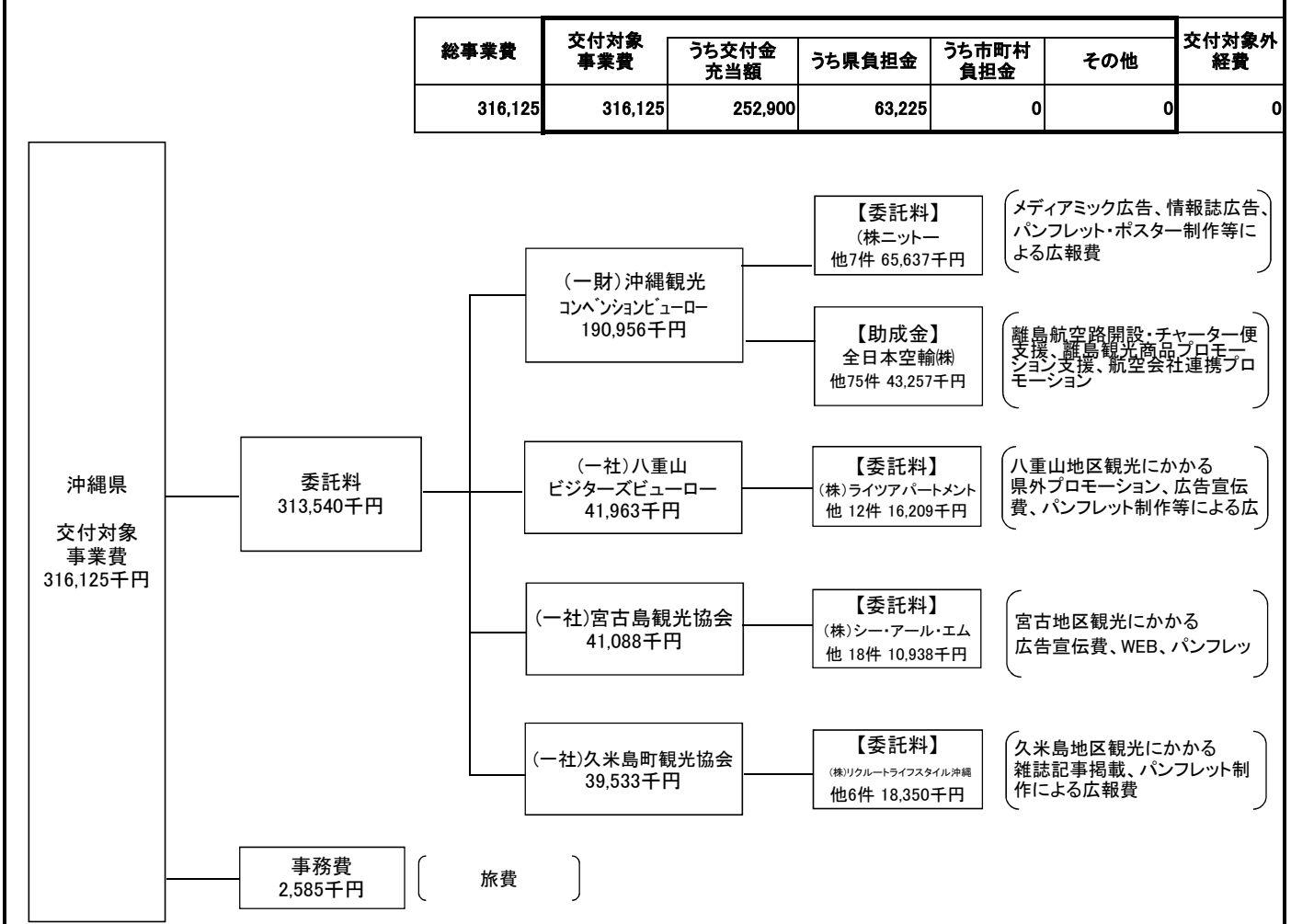
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	193	離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興		
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会主導プロモーション、連携プロモーション等を実施し、離島への誘客を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	336,057	-	320,375	-	320,097
		(b) 予算現額	336,057	-	335,375	-	320,097
		(c) 増減額(b-a)	0	-	15,000	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		336,057	-	335,375	-	320,097
	B. 執行済額		331,396	-	334,549	-	316,125
	うち交付金充当額		265,117	-	267,639	-	252,900
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	-	99.8%	-	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	旅行商品造成支援	目標	15件	15件	30件	25件	
		実績	27件	21件	23件	33件	
達成状況説明	・旅行商品造成支援については、離島チャーター便商品支援が20件、離島コンテンツフェアでの商談後の旅行商品造成支援が13件、合計33件と目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	離島観光客の増	目標	-	宮古:47万人 八重山:115万人 久米島:10万人	宮古:50万人 八重山:123万人 久米島:11万人	宮古:52万人 八重山:131万人 久米島:11万人	-
		実績	宮古:41.3万人 八重山:74.2万人 久米島:8.3万人	宮古:51万人 八重山:118万人 久米島:10万人	宮古:70.3万人 八重山:126.6万人 久米島:11.1万人	宮古:98.8万人 八重山:136.3万人 久米島:10.9万人	-
	離島チャーター便数	目標	-	-	50件	50件	-
		実績	-	49件	79件	38件	-
	【H30成果目標】 (離島観光プロモーション、離島観光基盤強化) 離島観光客数	目標	-	-	-	-	宮古:90万人 八重山:150万人 久米島:12万人
	【H30成果目標】 (離島航空路線開設を目指したチャーター便支援) チャーター便就航便数	目標	-	-	-	-	40便
進捗状況説明	・離島観光客については、久米島が目標値を若干下回ったものの、宮古・八重山は目標値を大きく上回り、3圏域の総合では実績246万人、達成率113%となっている。 ・離島チャーター便数については、実績値が目標値を下回っているが、宮古島・石垣島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的(定期便化)の観点でいくと、概ね目標を達成できている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・離島全般の誘客プロモーションを行っているものの、宮古島・石垣島に比べ、その他県内小規模離島の認知度が低い状況にある。	・宮古島・石垣島以外の県内小規模離島の更なる認知度向上や誘客促進を図る。

今後の取り組み方針

・県外の旅行会社と離島観光事業者とのマッチング及び旅行商品造成等を行う『離島コンテンツフェア』、その商談によって造成された旅行商品への助成を行う『旅行商品造成支援』を見直すとともに、本土直行便が増えつつあり、入域観光客数が着実に増加している石垣・宮古について、チャーター便支援を廃止し、認知度の低い県内小規模離島など、その他離島への支援を重点的に実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

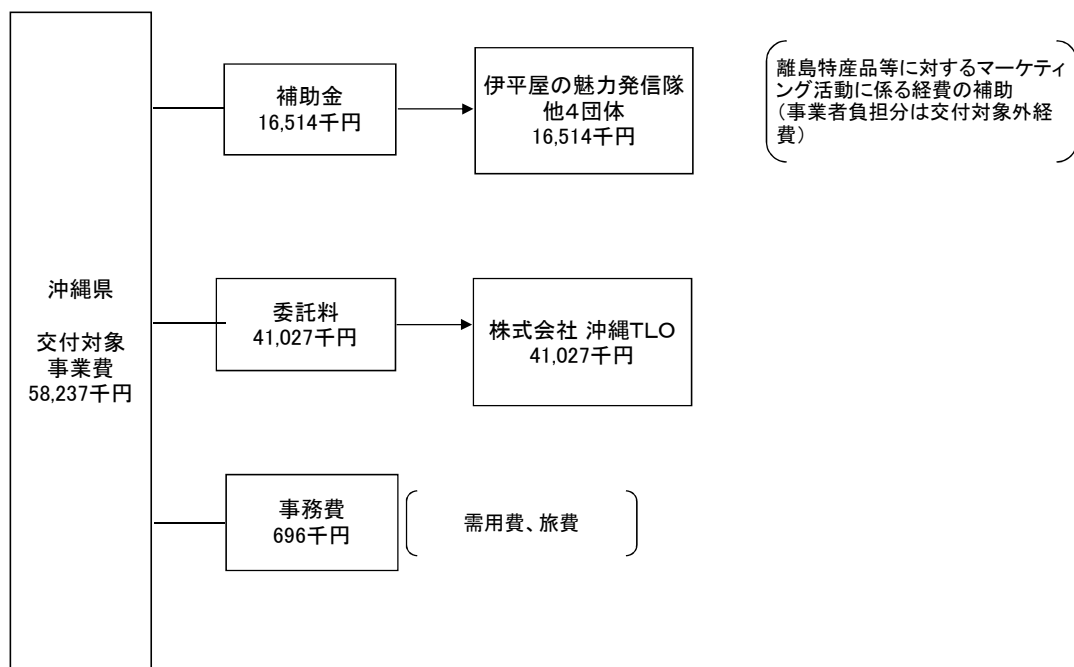
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(12)-ウ			
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の事業者等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,931	0	62,913	0	63,158
		(b) 予算現額	42,931	0	62,449	0	63,158
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 464	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		42,931	0	62,449	0	63,158
	B. 執行済額		41,506	0	59,812	0	58,237
	うち交付金充当額		33,205	0	47,849	0	46,590
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.7%	#DIV/0!	95.8%	#DIV/0!	92.2%
予算の状況の説明		<p>・平成29年度の支援企業体数は、平成28年度と同じ5地域連携企業体であるため、予算額は平成28年度と同程度となった。</p> <p>・執行率は92.2%であり、補助金の確定減等による不用額(4,921千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	離島事業者で構成する地域連携企業体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援実施による販売戦略の構築	目標		地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	
		実績		地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	
	(参考)支援事業者数	目標	16事業者	16事業者	16事業者	16事業者	
		実績	16事業者	10事業者	18事業者	16事業者	
達成状況説明	<p>地域連携企業体5団体へのPR手法修得、販路拡大、商品改良の支援による販売戦略の構築を図るため、下記のとおり実施し目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家による販売戦略構築・実施支援 物産展への出店や店舗等でのテスト販売など支援事業者ごとの販売拡大への支援 他事業者の販路拡大への展開を参考にする機会として、事業報告会・マーケティングセミナーを実施 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	新規取引先等の開拓(※成約見込みを含む)	目標	-	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	1事業者あたり6件
		実績	-	1事業者あたり4.9件	1事業者あたり5.5件	1事業者あたり6.2件	-
	進捗状況説明	<p>・地域連携企業体5団体(16事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約企業数45件及び成約見込み企業数54件の合計99件の新規取引先等を確保し、1事業者あたり6.2件の新規開拓となり、成果目標を達成した。</p> <p>・平成23年度から平成28年度に支援した58事業者を追跡調査したところ、支援対象商品の売上げが増加した事業者が37社、取引先件数が増加した事業者が33社となっている。</p> <p>・なお今年度は、BtoC専用商品を支援していない。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①地域連携企業体5団体に対する支援の結果、新規取引先等の開拓の実績値が目標値を上回って推移している。 ②地域連携を構築することや持続することが困難で、本事業への応募を諦めざる終えない離島事業者もあり、平成26年度まで行っていた個別事業者ごとの支援についても要望が上がっている。	①地域連携企業体への支援については、より効果的な支援の手法も検討しながら、今後とも行う必要がある。 ②個別事業者ごとに対する支援については、地域連携が難しい離島地域の実情も考慮しながら検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
①地域連携企業体へ支援については、より効果的な支援の手法を検討しながら、新規取引先等の開拓について、目標値の引き上げを検討する。 ②個別事業者ごとに対する支援については、地域連携が難しい離島地域の実情も考慮しながら、その対応について検討を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	うち市町村負担金	その他	
60,697	58,237	46,590	11,647	0	0	2,460



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率が92.2%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	19	沖縄離島体験交流促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ		
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9		
事業内容	沖縄本島と離島との交流促進により、将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島に派遣し体験交流を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	193,824	—	251,987	—	261,987
		(b) 予算現額	193,824	—	251,525	—	260,146
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 462	—	▲ 1,841
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	193,824	—	251,525	—	260,146
	B. 執行済額		193,575	—	246,571	—	256,441
	うち交付金充当額		154,860	—	197,257	—	205,153
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	—	98.0%	—	98.6%
予算の状況の説明		・派遣計画に基づき、適正に執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	派遣児童数	目標	3,500人	3,400人	3,460人	3,900人	
		実績	3,457人	3,447人	3,873人	3,688人	
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成29年度は、28年度より3島増えた県内の22離島(17市町村)に3,688人を派遣し、概ね目標を達成できた(対目標値94.6%)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合	目標	—	85.0%	85.0%	85.0%	—
		実績	—	97.0%	88.0%	85.3%	—
	【H30成果目標】 ・離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%
	進捗状況説明	・離島に派遣した沖縄本島の児童に対し、アンケートを実施した結果、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒は85.3%であり、目標を達成した。					

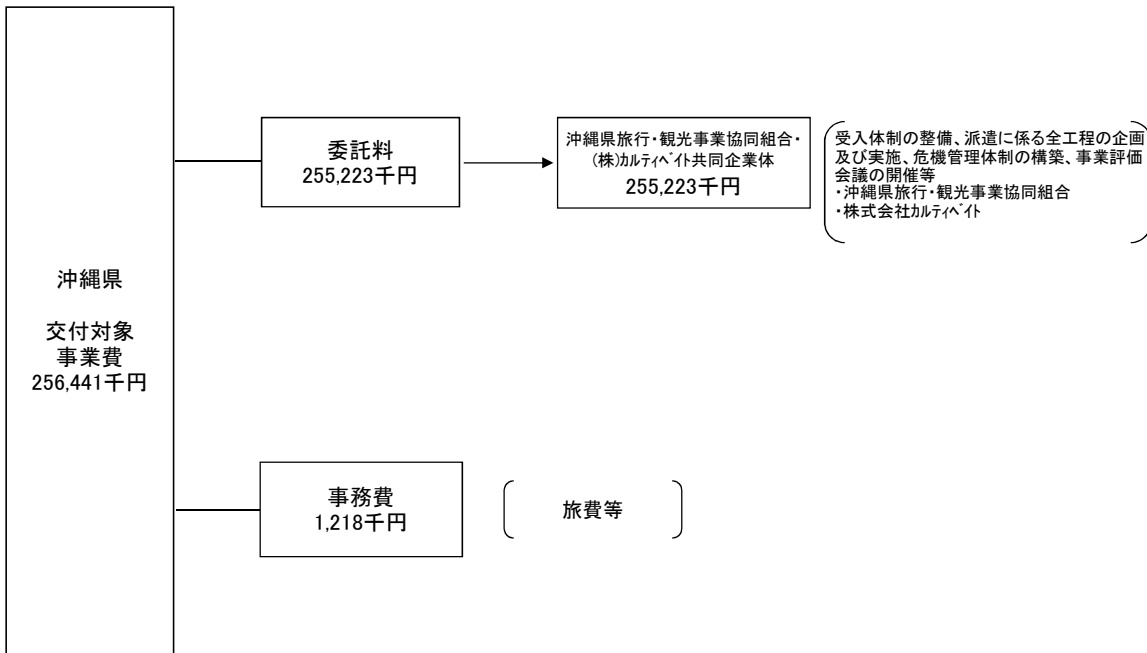
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・小規模離島においては人材不足等の問題もあり受入体制が不十分であることから、継続したコーディネーターの育成が必要とされる。</p>	<p>・引き続きコーディネーター合宿や他の離島の視察等を実施することで、コーディネーターを育成し、受入体制を整備していく。</p>

今後の取り組み方針

・地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や研修、異なる取組を実施している離島の視察等を引き続き促進する。また、新たに受入を始める離島については、市町村等関係者とも情報共有し、受入ノウハウの構築を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
256,441	256,441	205,153	51,288	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○平成29年度は、22離島に沖縄本島内の3,688人の児童を派遣しており、予算規模も妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

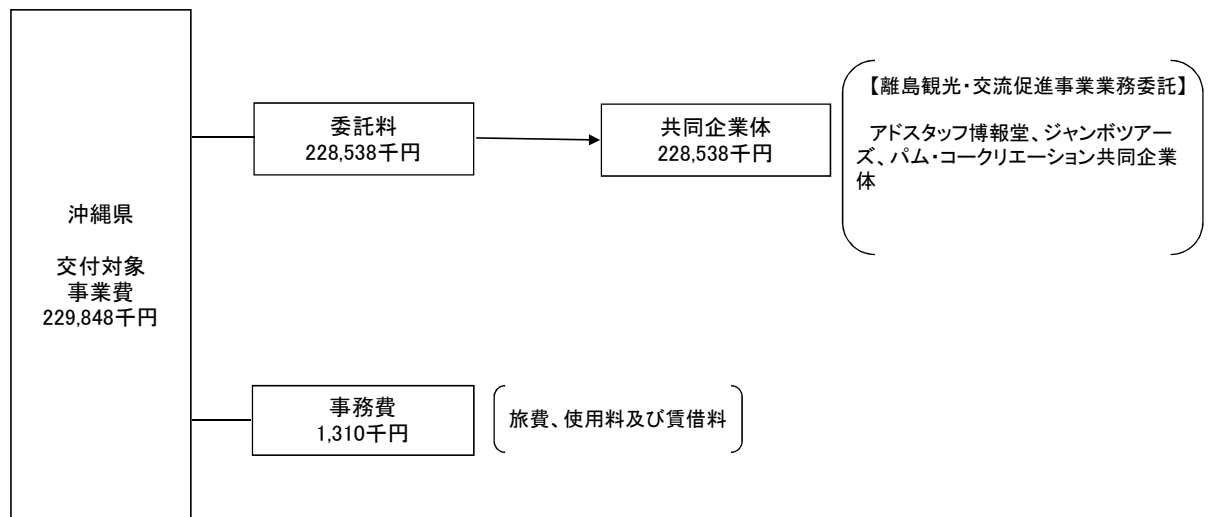
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21	離島観光・交流促進実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興			
事業内容	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深めるとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促す。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	181,806	0	229,592	
		(b) 予算現額	0	0	181,806	0	229,923	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	331	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	0	0	181,806	0	229,923	
	B. 執行済額		0	0	156,936	0	229,848	
	うち交付金充当額		0	0	125,549	0	183,878	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	86.3%	#DIV/0!	100.0%	
予算の状況の説明		<p>・予算額は、事業実施にかかる委託料と旅費及び使用料・賃借料を計上。平成28年度に比べ47,786千円増額となっているのは、派遣人数が増加したこと等による。</p> <p>・当初見込みを超える派遣人数となったこともあり、執行率は100%となっている。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣		目標	-	-	約3,000人	約3,200人	
		実績	-	-	2,759人	3,316人		
達成状況説明		<p>・沖縄県民3,391人(うち、助成対象者3,316人。75人は助成対象外)を24離島29地域に派遣した。</p> <p>・事業初年度は、ツアー開始の遅れ等により目標値に達しなかったが、平成29年度においては事業に早期に着手でき、目標値を上回る実績となった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	離島に派遣した沖縄県民の離島に対する理解が深まった割合		目標	-	-	80%	80%	-
			実績	-	-	99.5%	93.5%	-
	再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合		目標	-	-	70%	70%	-
			実績	-	-	98.8%	93.9%	-
	モニターツアーでの1人当たり消費額の把握		目標	-	-	-	消費額の把握	-
			実績	-	-	-	消費額の把握	-
	【H30成果目標】 モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向を持ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する		目標					80%
	【H30成果目標】 本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む)		目標					23者
	進捗状況説明		<p>・離島に対する理解が深まった割合については、目標値である80%を上回った。</p> <p>・再度離島を訪れたいという意向を持った人の割合については、目標値である70%を上回った。</p> <p>・モニターツアーでの1人当たり消費額については、調査の結果、5,376円(ツアー料金除く)であった。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島に対する理解度については、80%を上回って推移しているとともに、再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合についても、目標値の70%を上回って推移している。	①離島に再訪したいという意識の更なる醸成を行うため、地域コーディネーターやガイドの資質向上、人材育成を含めた受入体制を強化し、ターゲットを意識したツアー造成を行う必要がある。
	②本年度は、家業体験等を行う「民泊」のイメージを十分に伝えられず、民宿のツアーに人気が偏ってしまった。	②都市部などで、空き家や投資用マンションなどの部屋のみを貸し出す「民泊」も増えてきており、本事業で推進する体験型の「民泊」との違いを明確に伝える必要がある。
	③受入に係る人手不足等により、受け入れ人数を小規模に設定せざるを得ない状況がある。	③より多くの島民や事業者が連携し、事業に関われるような取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
①今後の商品化も念頭に、ターゲットを意識したツアー造成を行うことで、再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合の更なる増加を目指す。 ②体験型「民泊」や体験プログラムの詳細など、募集段階からイメージが伝わるよう改善を図る。 ③民泊や体験プログラム提供事業者など新たな連携事業者を増加させるための取り組みを行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
229,848	229,848	183,878	45,970	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であると考えます。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の各提示において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	